

## 策 の 紹 介

### 経済産業省の取組

# 電子商取引等の促進

インターネットの人口普及率を見ると、我が国は上位十番にも入らない状況です。経済産業省では、より一層ＩＴ（情報通信技術）革命を推進するために、電子商取引のルール整備、電子政府の実現、平成十五年までに経済産業省への申請・届出をほぼオンライン化する、情報化人材の育成など、様々な施策を展開しています。

## はじめに

今、時代の変革の波は情報通信技術（ＩＴ）を核に動いていると言ってもいいでしょう。単なる技術革新ではなく、社会のシステムや人の意識・価値観にまで変化を及ぼす意味でＩＴ革命といわれる社会の地殻変動が起こっています。

### 情報通信技術の進化

ＩＴはドッグイヤーと表される

す。米商務省の「The Emerging Digital Economy」（一九九九年報告）では、ＩＴ革命を「一九九〇年代半ばに始まったパソコンとインターネットの融合による情報産業の大衆化」と定義しています。

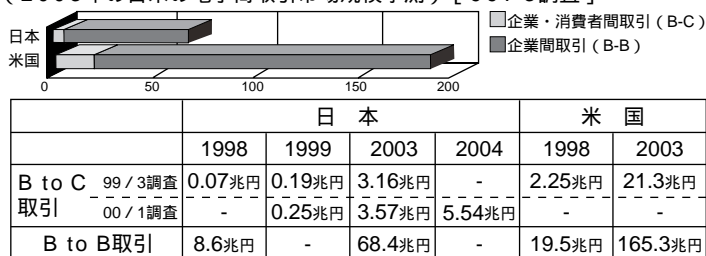
ほど、他の産業では見られないほどのスピードで進歩してきました。ＣＰＵ（central processing unit）の処理能力、ハードディスクの記憶容量、製品の価格には特に九〇年代以降目を見張るものがあります。

この劇的な進歩に伴ってＩＴのパラダイムも変化してきました。

一九八〇年までの汎用はんようの大型コンピュータからＰＣ同士を結ぶネットワーク社会へ、そして今後はあらゆる機器がネットワークに接続されて情報処理能力を持つ時代へと移り変わるでしょう。

ＩＴの発達は情報機器それ自体を成長させるだけでなく、ＩＴを利用した新たなビジネスを生み出す

【図1】日米電子商取引の市場規模（推計）  
（2003年の日米の電子商取引市場規模予測）[99/3調査]

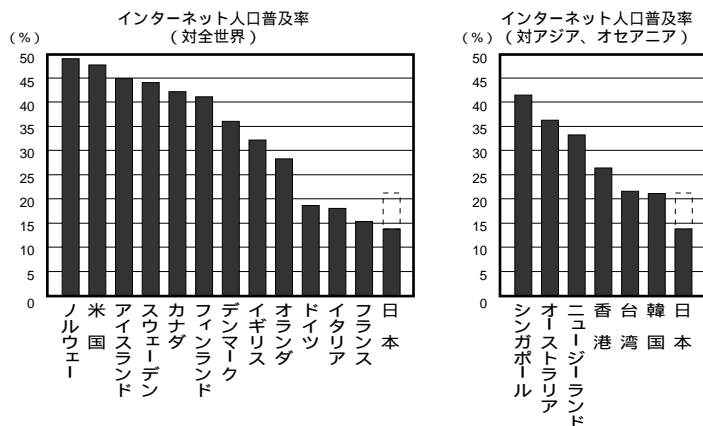


（注）1. データは、アンダーセン・コンサルティングと通商産業省の共同調査による。  
なお、00/1調査は、アンダーセン・コンサルティングと電子商取引実証推進協議会の継続調査による。

2. 電子商取引とはインターネット技術（TCP/IP）を用いた商取引全体である。

【図2】インターネット人口普及率

我が国は、家庭へのITの浸透度（インターネット人口普及率）においても、ビジネスへのITの浸透度（電子商取引市場規模）においても、進んでいるとは言えない状況にある。



インターネット普及率について：

日本については、1999年12月時点での普及率について、「インターネット白書2000」（2000年2月に行った約10万世帯への電話調査の結果を基にして算出）では、14.1%、「平成12年通信白書」（1999年12月に行った5,000人（15歳以上69歳以下の男女）への郵送による調査の結果を基にして算出）では21.4%となっており、両者を併記している。その他の国については、1998年6月から2000年6月にかけて公表された各国の調査機関の調査結果をまとめて、NUA社が2000年6月に公表した資料による普及率である。

すに至りました。例えば、インターネットで証券取引を可能にしたり、世界中の書籍を世界中に二十四時間販売したり、インターネット上でオークションの場を提供するなど、いわゆるドットコム企業が米国を先駆けとして、日本でも出現してきました。

## ITによるインパクトと現状

IT革命がなぜ革命と称されるのかは情報産業それ自体が急速に成長しているからではなく、あらゆる産業において情報化をすることにより需給の出会う機会が増大

したり、業務の効率化をもたらしたりするからです。情報化されていなければ1対1の関係をいくつも築く必要があったものが、情報化することにより1対n、あるいはn対nの関係が可能となり需給の機会が飛躍的に増大するので、また、データベース化、ED

I（電子データ交換）、サプライチェーンマネジメントなどの導入により企業内の業務は効率化します。通商産業省（現経済産業省）が九九年に調査した結果によると、電子商取引の市場規模は一九九八年に九兆円だったものが、二〇〇三年には七十兆円に拡大すると予測しています（図1）。

しかし、国際的に見て日本はITが進んでいるとはいえることができません。インターネットの人口普及率でいえば、米国が約五〇%であるのに対し、日本は約二〇%でしかなく、世界の上位十番にも入らない状況です（図2）。

## 経済産業省の取組

1 産業構造審議会  
情報経済分科会

産業革命に匹敵するといわれるIT革命を推進するために、経済産業省では以下のような取組を行

つていきます。

第一にIT時代にふさわしい情報経済政策の在り方について昨年四月より産業構造審議会情報経済部会において、ご議論をいただいています。その場において昨年八月にIT革命に関する国家システム改革の全体像を提示した第一次提言案を公表し、十一月に制度設計の具体論を提示した第二次提言案を公表しました。

第一次提言では、求められる国家システムの改革、IT時代に対応したネットワークインフラに関する競争環境の整備、IT時代に対応した制度設計、サイバー空間におけるルール整備の三点について述べられています。

第二次提言では、競争政策の在り方、電子商取引など情報化社会におけるルール整備の在り方、市場による制度評価、市場による制度改革への道筋の三点をまとめています。

今後も情報経済分科会を中心と

して、ITへの対応について議論を深めていきたいと考えています。

## 2 電子商取引の特質に応じたルール整備

前述したように、今後数年の間に飛躍的な市場規模の拡大が期待される電子商取引ですが、一層の成長のためには基盤整備が必要となります。

前記のように産業構造審議会においても取組が進んでいます。IT戦略会議で取りまとめられたIT国家戦略の項目にもあるように、電子商取引の特質に応じたルールの整備を行います。

契約の成立時期（発信主義か到達主義か）の明確化など、電子商取引を促進する上で必要となるルール整備などについて、前述した産業構造審議会の情報経済部会における検討を踏まえ、次期通常国会に関連する法案を提出するなど対応を行うことにしています。

## 3 電子政府の実現

行政と国民の間で書類・対面で行われている業務をできる限りオンライン化する電子政府の実現です。これもIT国家戦略に盛り込まれています。経済産業省では平成十五年までに当省への申請・届出の九七％をオンライン化するという年次目標を打ち立てています（図3）。

電子政府と一口に言っても、いくつもの課題がここに山積しています。申請してきた人間が本当に本人であるか、あるいは申請してきた内容が途中で改ざんされていないかをオンライン上で確かめることも重要です。そのために電子署名の普及を図る必要があります。この電子署名は、電子政府だけでなく一般のオンライン取引においても重要です。また、昨年、省庁のホームページが勝手に書き換えられる事件がありました。セキュリティの確保が求められます。

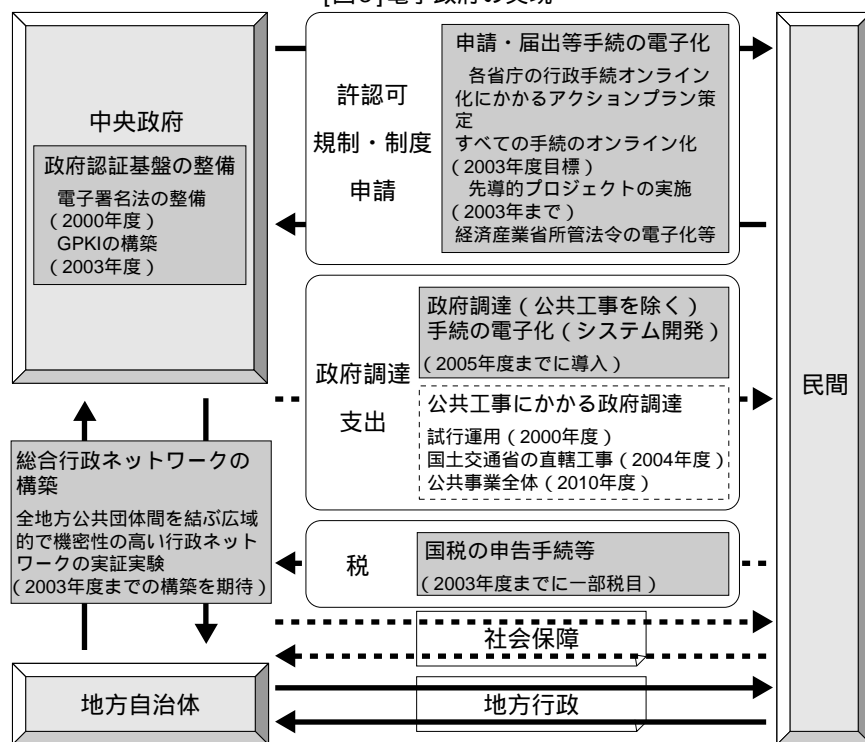
さらに、電子政府を定着させるためにはいくつもの情報を一枚のカードに詰め込んだICカードの普及が望まれます。これについては、平成十二年度の補正予算で実証実験の実施を行うことにしています。

また、できるだけ多くの情報を一枚のカードに盛り込むために各省庁で協力することが肝要です。そのために金融庁、厚生労働省、国土交通省、総務省などと連携して推進していきます。

## 4 その他の施策

そのほかにもIT革命を推進するためにいくつもの施策を講じています。次世代の高度情報化社会の担い手である人材を確保するため、情報化人材を育成します。能力評価指標の整備を通じたIT労働市場の形成促進、次世代教育システムやコンテンツの開発を通じた教育の情報化を進めていくほか、情報処理技術者試験のアジア

[図3]電子政府の実現



展開、外国人IT技術者の受入制度の措置など国際的なIT人材市場づくりに取り組んでいきます。また、ITの活用に関して経営

者に的確なアドバイスができる専門家、ITコーディネータの育成・普及も支援していきます。情報技術開発ではIT革命を迅

速かつ着実に進めていくために、電子材料・半導体・光・アーキテクチャ・先進ソフトウェアなどの次世代のIT基盤技術に対して、産官学の連携による集中的な研究開発を実施します。

ITにおけるバリアフリーとして高齢者・身障者などがそのハンディキャップを克服するのみでなく、IT経済・社会に積極的に参加できるように、高齢者・身障者等が使いやすいIT機器やソフトウェアの研究開発を支援することにも、その成果の普及を行います。

中小企業のIT革命への対応として、中小企業の経営者などを対象としたIT研修・セミナーの開催・情報提供を実施します。

### ITのもたらす未来像

日本はITで出遅れているとはいえ、携帯電話や情報家電では世界の最先端を走っています。これからはインターネットをPCで利

用する時代ではなくなるかもしれません。現在でも携帯電話からインターネットに接続するのは当たり前になってきましたし、家電製品も各々がネットワークに接続する時代になるのはそう遠くはないはずです。情報端末は現在、軽量・小型で持ち歩くことができるいわゆるモバイルが開発されましたが、これからは身につけて日常生活を過ごすことができるウェアラブルへとダウンサイジングが進み、一層身近なものへと進化を遂げるでしょう。

このほかにもITの普及に伴って社会構造自体が変化するかもしれません。例えば、在宅勤務や在宅での学習プログラムが可能になり、通勤や通学がなくなるかもしれません。このようにITには様々な可能性が秘められています。二十一世紀はIT革命の進展によってより暮らしやすい社会が迎えられるはずです。

(経済産業省)